

官民連携に関する 社会資本整備政策課の支援施策

国土交通省
総合政策局 社会資本整備政策課

令和3年12月1日(水)

社会資本整備政策課の主な支援施策 (令和4年度予算要求について)

先導的官民連携支援事業

- 地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。

タイプ

- (イ) 事業手法検討支援型 : 施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査
- うち中小規模団体枠 : (イ)のうち、人口20万人未満の地方公共団体が行う公共施設等の集約・再編等に係る官民連携事業の導入検討のための調査
- (ロ) 情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

補助対象経費

コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費（委託費）

補助率・補助限度額

予算の範囲内で、上限2,000万円の定額補助

(注) 都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とする。

補助要件

調査対象が国土交通省の所管する事業であること、調査報告書を公開すること等

H23～R3の支援実績

年度	申請数（件）	採択数（件）
H23	34	11
H24	50	21
H25	53	31
H26	61	28
H27	38	20
H28	61	24
H29	52	25
H30	72	27
R1	45	29
R2	39	24
R3	45	25
計	550	265

(参考) 令和3年度 先導的官民連携支援事業 支援案件一覧

支援案件数：25件（イ型21件、ロ型4件）

支援型	調査主体	事業名
(イ) 事業手法検討支援型	久喜市(埼玉県)	久喜市新ごみ処理施設周辺の公園等整備における民活手法検討調査
	厚木市(神奈川県)	相模川水辺ふれあい拠点調査検討業務
	三浦市(神奈川県)	官民連携による市民交流拠点整備のための市有地活用調査
	富山県	高岡テクノドームに係るPFI導入可能性調査
	富加町(岐阜県)	道の駅「半布里の郷とみか」拡充整備に伴う官民連携手法の実現性調査
	下田市(静岡県)	下田市・静岡県一体型道路等包括管理等導入可能性調査
	京田辺市(京都府)	新しい生活様式を見据えた田辺公園拡張事業における官民連携手法検討調査業務
	大阪市(大阪府)	大阪港港区埋立地区の緑地整備に関する官民連携事業導入可能性検討調査
	吹田市(大阪府)	下水道分野へのCM(コンストラクション・マネジメント)導入検討調査
	藤井寺市(大阪府)	小規模自治体における中長期的な事業期間を前提とした官民連携成立の検討調査
	河内長野市(大阪府)	団地内公園再編と運営の産官学民連携可能性調査
	鳥取県	流域下水道におけるバイオマス資源利活用検討の導入可能性調査
	米子市(鳥取県)	県市の体育施設集約を契機とした都市公園の魅力向上及び地域活性化調査
	境港管理組合	境港公共上屋等整備に関する民間活力導入可能性調査
	福山市(広島県)	集約・複合化施設と周辺公共空間の官民連携による一体的整備手法検討調査
	宇部市(山口県)	旧山口井筒屋宇部店官民連携導入可能性調査業務委託
	下関市(山口県)	密集市街地の改善に向けたPPP導入可能性調査
	美波町(徳島県)	道の駅&防災公園の新たな機能強化による官民連携手法導入検討調査
	嬉野市(佐賀県)	都市公園と公有地の一体的・段階的利活用による公有地利活用調査
	長崎県	松が枝地区の整備に関するPPP/PFI導入可能性調査
	杵築市(大分県)	2市連携による上下水道の広域的な包括的民間委託導入可能性検討調査
(ロ) 情報整備支援型	府中市(東京都)	道路等包括管理事業高次効率化・拡充化検討調査
	福井市(福井県)	福井駅周辺における市・県同時「ほこみち」導入に向けた調査
	南知多町(愛知県)	師崎港観光センター周辺整備事業化準備調査
	南丹市(京都府)	官民連携による公共施設の利活用と観光リノベーション事業における事業化調査

【参考】令和2年度先導的官民連携支援事業 支援対象 和歌山市下水道官民連携事業導入可能性調査①

【事業分野：下水道】【対象施設：終末処理場等】【事業手法：包括的民間委託民設、DB、コンセッション等】

(実施主体：和歌山県和歌山市)

調査のポイント

- 処理場施設の統廃合事業、既存施設の運転管理や設備更新工事等の多様な官民連携要素に関する情報整備を通じ、各施設・事業が抱えるリスクを明らかにしたうえで、下水道事業の効率化や最適化を図ることを目的とした各要素のパッケージ化のあり方を検討した。
- 社会環境が大きく変動するなかで、老朽化が著しい施設を統廃合していくリノベーションニーズに対し、事業の総体を捉えて段階的な官民連携スキームを構築した事例である。
- 処理場統廃合における新築及び改築工事を含むコンセッションの検討、職員の業務負荷の把握、財務シミュレーションなど、官民連携事業の実現調整に向けた諸検討を行った。

事業／施設概要

【調査対象施設・事業】

	①中央終末処理場	②和歌川終末処理場
処理区名	中央処理区(合流+分流)	和歌川処理区(合流+分流)
供用開始	昭和62年11月1日	昭和59年11月1日
処理能力	80,400m ³ /日(現有)	50,500m ³ /日(現有)
処理方式	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法 +脱色(砂ろ過、オゾン)
維持管理委託	単年度仕様発注	単年度仕様発注
合流ポンプ場	本町中継ポンプ場 手平中継ポンプ場	芦原中継ポンプ場

【課題】

- 施設の老朽化
 - ・故障対応職員負荷増加
 - ・設備更新需要増大
- 工場排水処理(和歌川)
- 統廃合事業の実現
 - ・事業の効率化
- 地域企業への配慮
- 下水道の未利用資源・エネルギー・用地の活用等

目的・これまでの経緯

【調査に至った経緯】

- ①平成30年度「上下水道事業経営診断・施設効率化による民間資金等活用事業調査」を実施。
 - ・上下水道事業におけるコンセッションを含む各種官民連携手法の導入検討及びVFM試算を行い、一定の効果を確認
- ②和歌山市公共下水道経営戦略(平成31年3月)において、民間活力の活用(官民連携手法の導入)の検討実施を位置づけ
- ③令和元年度「ストックマネジメント実施計画」策定
 - ・下水道施設全体を対象にリスク評価を踏まえた具体的な改築実施計画を策定

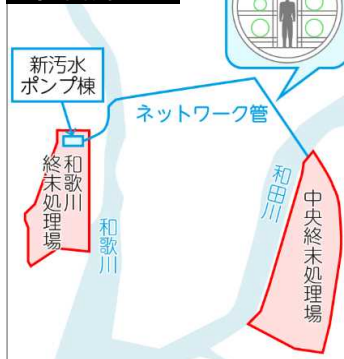
【本調査の目的】

- 調査に至った経緯①～③を踏まえ、以下の検討を加える。
- ・老朽化が進んだ和歌川、中央終末処理場の統廃合と設備更新、また合流ポンプ場の設備更新、さらに管理運営、維持管理等に係る官民連携事業の採用方針の具体化
 - ・ストックマネジメント実施計画、統廃合計画、財政計画等を踏まえた現実的な事業規模、事業単位の設定
 - ・コンセッションをはじめとする官民連携手法のあてはめと、官民連携効果の把握
 - ・官民連携手法の採用に向けた調整促進

処理場位置図



処理場統廃合事業概要図



【参考】令和2年度先導的官民連携支援事業 支援対象 和歌山市下水道官民連携事業導入可能性調査②

【事業分野：下水道】【対象施設：終末処理場等】【事業手法：包括的民間委託民設、DB、コンセッション等】

(実施主体：和歌山県和歌山市)

調査結果

1. 官民連携事業具体化のための情報整備(施設、財政、担い手、社会)

- ◆人口動態および将来投資(面整備：収入の伸び)に係る想定
- ◆統廃合事業/更新投資/新設投資の精査・整理
- ◆施設の管理状況の把握・評価
 - ・流入条件(施設管理リスクへの影響把握－水量/水質)
 - ・水処理プロセス(工場排水処理、放流水質)
 - ・維持管理業務の業況(地域企業の保有ノウハウ、経験)
- ◆焼却炉改修などコスト削減策の官民連携事業への組み込み
- ◆市職員の日常活動の把握(ABC調査)
- ◆民間事業者アンケート(参画意思、パッケージ要望等)

事業効率化、リスク対策、地域企業育成に着眼したパッケージ化

3. 官民連携事業の導入の効果の把握

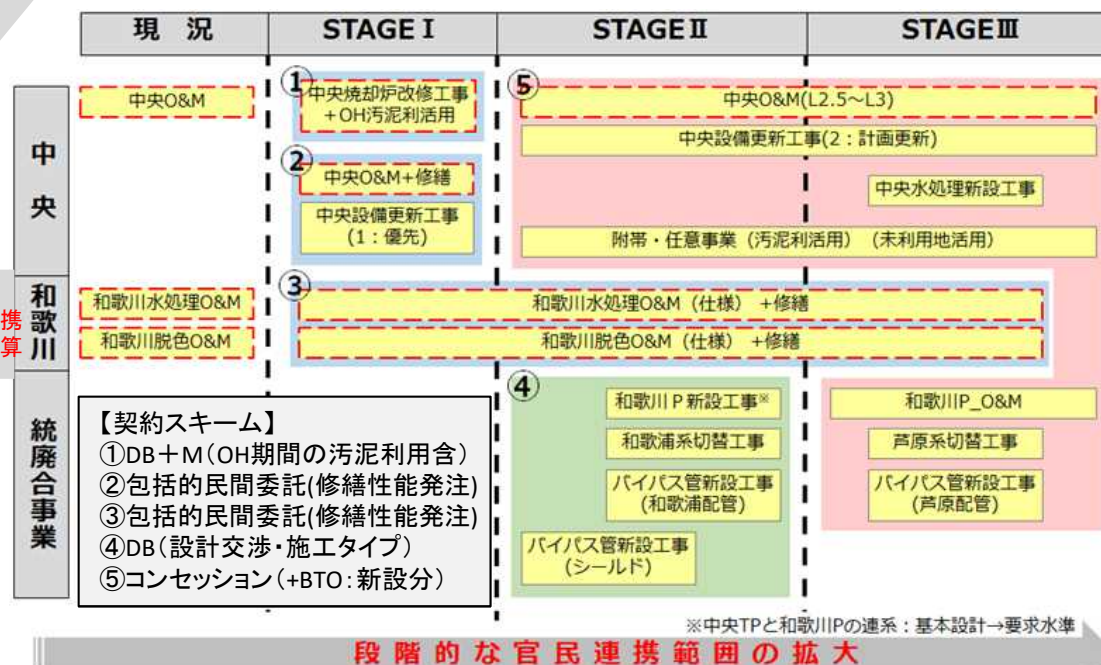
- ◆官民連携効果の試算
 - ・中長期財政シミュレーションの実施
 - ・ABC調査より職員業務負荷削減額を予測
- ◆未利用地活用ニーズ調査
 - 地域バイオマスなどの再生可能エネルギーの発電施設、廃プラスチックのリサイクル場、食品工場、SDGs未来都市：和歌山市のシティプロモーションに繋がる施設等(地元企業ヒアリング)

パッケージ	削減率
①中央焼却炉改修	5%
②中央 O & M	1%
③和歌川 O & M	1%
④統廃合事業	5%
⑤中央 O & M、設備更新等	10%

官民連携効果試算

2. 官民連携スキーム検討

- ◆要素のパッケージ化、段階的拡大、パッケージごとの契約スキーム
- STAGE I：段階的な性能発注化に向けた準備期間(3年程度)
- STAGE II：処理場統廃合事業(13年程度)
- STAGE III：官民連携事業の本格的導入期間(20年程度)



事業化に向けた今後の展望

【今後の進め方】

- ① 本調査結果に基づく検証方針決定(焼却炉改築工事の手法検証含む)
- ② 汚泥焼却炉の改築更新 <STAGE I>
- ③ 処理場運転管理業務の包括化 <STAGE I>
- ④ 処理場統廃合事業 <STAGE II>
- ⑤ 処理場運営事業・統廃合事業(コンセッション) <STAGE II・III>

【事業化にあたっての課題】

- ① 性能発注化に向けた施設整備(汚泥処理、水処理等)
- ② 地域企業の参画方法に関する調整(複数年契約生産方法・SPC参画)
- ③ 統廃合事業など現行の投資計画に位置づけの無い大規模事業の事業化調整(財政)
- ④ 汚泥の処理方法・有効利用に係る検討 など

目的

老朽化や技術職員数の減少などインフラの維持管理に係る課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性や導入に際しての課題やその対応方針を明らかにするため、インフラの維持管理分野に係る官民連携事業の導入検討を行う地方公共団体を支援する。

支援対象

国土交通省所管のインフラであって利用料金を徴収しないもの（道路、橋梁、河川、公園等）に係る官民連携事業のうち、以下のいずれかの導入を検討する地方公共団体

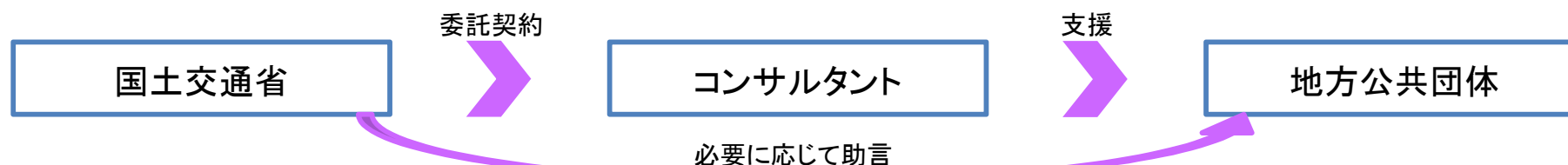
①指標連動（アベイラビリティペイメント）※方式を活用する事業

※PFI契約等（包括的民間委託契約等を含む）のうち、インフラの機能や持続性に対応した指標を設定し、民間事業者に委託等した際に支払う額等の一部又は全部が、当該指標の達成状況に応じて決まる事業を指す。

②分野横断のインフラを対象とする包括的民間委託、修繕を含むPFI事業等

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを地方公共団体に派遣し、官民連携事業を導入するに当たり必要となる調査・検討等を支援する。



【具体的な支援例】

- ①先行事例の研究・整理及び助言
- ②対応策・スキームの検討支援
- ③法制度・財政制度面等における導入に際しての課題の整理及び解決策の検討支援
- ④サウンディングの支援

専門家派遣によるハンズオン支援

目的

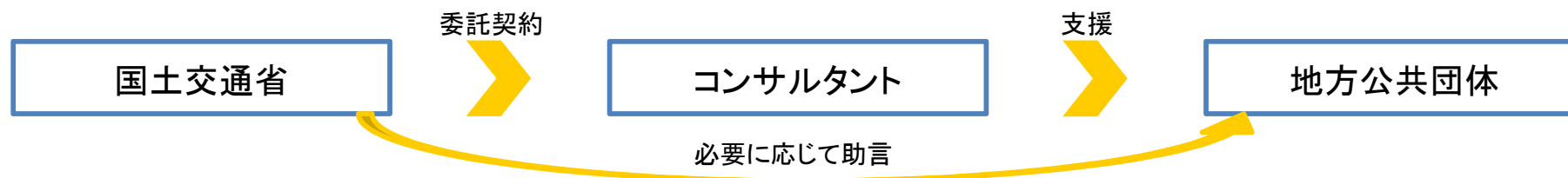
専門家を派遣し、事業スキーム案の検討、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、公募書類作成等事業化に向けて必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォーム等に参画している地方公共団体にその成果を横展開する。

支援対象

将来、継続してPPP/PFI事業の導入を検討する意向があり、地域プラットフォーム等に属する人口20万人未満の地方公共団体

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員自らが行う事業スキーム案の検討、サウンディングの実施や必要な書類の作成、自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築に対してハンズオン支援を行う。



<具体的な支援例>

- ・ 事業スキーム案の検討に対する助言
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの準備・実施支援（資料作成やサウンディング等への同席等）
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討に対する助言
- ・ 募集要項等公募資料の作成支援
- ・ 事業者選定に係る諸手続に対する助言

(参考) 令和3年度 支援案件 一覧

【インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援】

地方公共団体名	事業名
富山市(富山県)	社会インフラの包括管理に向けた官民連携事業手法等検討調査
尼崎市(兵庫県)	道路・公園・水路の分野を横断した包括的民間委託の検討
周南市(山口県)	道路インフラの包括管理に向けた官民連携手法の検討調査
長崎県	離島架橋等の長大橋の長寿命化における官民連携事業の導入検討
玉名市(熊本県)	技術系職員不足の日常維持管理の合理化を目指した包括的民間委託の事業化検討

【専門家派遣によるハンズオン支援】

地方公共団体名	事業名
会津若松市(福島県)	会津若松駅前公共駐車場等整備事業
小金井市(東京都)	小金井市花畑公園構想に関するサウンディング調査事業
泉大津市(大阪府)	アビリティタウン拠点整備事業
高砂市(兵庫県)	高砂市向島公園エリア一体活用事業
宇部市(山口県)	宇部市恩田スポーツパーク再整備・運営事業
北谷町(沖縄県)	北谷町公共施設集約化及び有効活用事業

現状・課題

- 気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化などに直面し、2050年カーボンニュートラルの実現、気候危機への対応など、グリーン社会の実現は重要な政策課題となっており、PPP/PFI推進アクションプラン（令和3年改定版）等において、再生可能エネルギーの活用を一層推進するに当たり積極的にPPP/PFIを活用していくこと等が求められている。
- 地方公共団体においては、厳しい財政下で、気候変動による自然災害の頻発・激甚化や深刻化する社会資本の老朽化に対応するために、官民が連携してグリーン社会の実現に向けた取組みが期待されているが、課題解決のために、民間事業者の資金や技術等をどのように活かし、効率的で効果的なPPP/PFIの案件形成を行えば良いかモデルを形成し、推進する必要がある。

令和4年度要求

目的

グリーン社会の実現に向けて、民間の資金、技術、ノウハウ等を活かし、カーボンニュートラルの達成等に向けたインフラ整備、維持管理運営等を官民連携事業で実施検討する地方公共団体を支援することにより、効果的な案件形成を図るとともに、官民連携による持続可能な地域づくりを推進する。

支援対象

協定プラットフォームやグリーンインフラ官民連携プラットフォーム等に参加し、その成果を報告することに協力する地方公共団体

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを地方公共団体に派遣し、グリーン社会の実現に寄与する、カーボンニュートラル達成等に向けたインフラ整備、維持管理運営を、民間の資金、技術、ノウハウ等を生かした官民連携事業で実施検討する地方公共団体を支援する。

各地方公共団体の支援成果を踏まえ、検討のポイント等をまとめた事例集を作成 → 他団体へのノウハウの共有・普及

＜具体的な支援例＞

- ・ 事業スキーム案の検討
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの実施
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討
- ・ 計画の策定

PPP/PFI推進アクションプラン（令和3年6月18日民間資金等活用事業推進会議決定）（抄）

PPP/PFIの推進はSDGs（持続可能な開発目標）の実現にも寄与すると考えられるほか、2050年カーボンニュートラルの実現等に向けて、再生可能エネルギーの活用を一層推進するに当たり積極的にPPP/PFIを活用していくことが重要と考えられる。

事業例:カーボンニュートラル化に資する取組み (再生可能エネルギー設備の設置・整備、グリーンインフラ等)

※支援対象の取組イメージ

川西市低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業(川西市)

- 老朽化等により建替えが必要な公共施設について、機能を再編整備し、**低炭素型複合施設**(文化会館、公民館及び福祉・保健施設等)の設計・整備、維持管理、運営のPFI事業。
- 市が**民間事業者の創意工夫やノウハウ**を積極的に活用し、**公共施設に適した多様な低炭素技術を求めたところ**、民間事業者から低炭素技術の提案があり、低炭素化が実現。
- 自然通風・採光、高断熱・遮熱、太陽光パネル設置等を実施。**
- 施設全体の低炭素化や光熱水費の抑制を目的としたエネルギーマネジメントのほか、**賑わい創出を目的としたエリアマネジメント**も行い、**地域づくりに**繋げていこうとするもの。



(川西市HP等より国土交通省作成)

新浦安駅前複合施設整備運営事業(浦安市)

- 複合施設**(行政サービス施設、保育園、自転車駐車場等)の整備、維持管理、運営のPFI事業。
- 民間の創意工夫を活かした提案により、壁面緑化や風力発電設備の設置**などを実現。
 - ・立体基盤型の緑化ユニットにより**壁面緑化**(約270㎡)、屋上には、小型の**風力発電**や**太陽光設備**が設置されている。
 - ・発電した電力は、**地下の自転車駐車場の一部分の照明に利用**されるなど、省エネルギー施設となっている。



(新浦安駅前プラザ マーレHP等より国土交通省作成)

むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業(睦沢町)

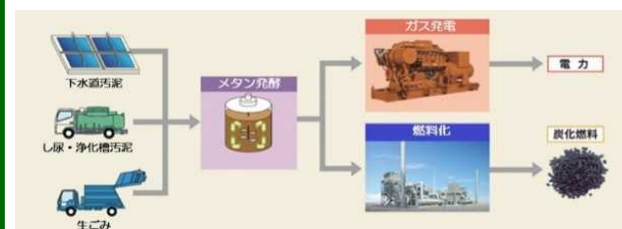
- 人口減少に歯止めをかけ持続可能なまちづくりを推進するため、「**道の駅**」と「**地域優良賃貸住宅**」を一体で整備したPFI事業。
- 「道の駅」は、温浴施設や地域産品販売所、レンタサイクル等のコンテンツを提供。オリーブを搾る加工場も併設する等、新たな産業創出による産業振興を図っている。
- 新規整備した地産天然ガスによる自立発電**により、大規模災害発生時にもインフラサービスの提供を継続し、防災拠点としての役割を担った。
- 本事業はPFI法第6条に基づく民間提案制度を活用し、効果的に民間事業者のノウハウを引き出した。



(睦沢町HP等より国土交通省作成)

豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業(豊橋市)

- 下水道汚泥など様々なバイオマス**を集約処理し、**バイオガス**を発生させ、**エネルギー**として利用するため、**下水道処理場にバイオガス化施設**の整備、維持管理、運営を行うPFI事業。
- CO2の削減とエネルギーの地産地消を図るとともに、市の財政負担も軽減。



(豊橋市HP等より国土交通省作成)

専門家による支援

- PPP協定パートナー
- 国土交通省PPPサポーター

国土交通省とPPP協定を締結した民間事業者が、協定パートナーとして、地方公共団体職員・地場企業向けにセミナーの開催や個別相談、データベースの提供を通じ、PPP/PFIの普及・啓発を行います。

国土交通省

PPP協定

協定パートナー

国土交通省

国土交通省は、協定パートナーの活動の広報や協定パートナーへの情報提供、協定パートナー主催セミナーへの職員派遣等を通じて、協定パートナーの活動を支援します。

セミナーパートナー

セミナーパートナーは、各々の強みを活かして、地方公共団体職員、地場企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

金融機関パートナーは、地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応や情報提供を実施します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

個別相談パートナー

個別相談パートナーは、地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応を実施します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

データベースパートナー

データベースパートナーは、PPP/PFIに関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

PPP協定パートナー 令和3年度一覧

【セミナーパートナー】（7者）

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
一般社団法人国土政策研究会
大和リース株式会社
玉野総合コンサルタント株式会社
日本管財株式会社
株式会社ブレインファーム
株式会社YMFG ZONEプランニング

【金融機関パートナー】（14者）

株式会社青森銀行
株式会社秋田銀行
株式会社鹿児島銀行
株式会社きらぼし銀行
株式会社山陰合同銀行
株式会社静岡銀行
多摩信用金庫
株式会社肥後銀行
株式会社北都銀行
株式会社北洋銀行
株式会社北海道銀行
株式会社北國銀行
株式会社山梨中央銀行
株式会社横浜銀行

【個別相談パートナー】（46者）

アクティオ株式会社	株式会社地域計画建築研究所
有限責任あずさ監査法人	株式会社地域経済研究所
株式会社アプレイザルジャパン	中央コンサルタンツ株式会社
伊藤忠商事株式会社	デロイトトーマツグループ
株式会社NJS	株式会社東急コミュニティー
株式会社エンジョイワークス	中日本建設コンサルタント株式会社
株式会社小野建築研究所	日本PFIインベストメント株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	一般財団法人日本不動産研究所
株式会社九州経済研究所	株式会社ニュージェック
ケースリー株式会社	隼あすか法律事務所
株式会社建設技術研究所	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社
国際航業株式会社	PwCアドバイザリー合同会社
一般社団法人国土政策研究会	株式会社日比谷花壇
株式会社五星	株式会社福山コンサルタント
株式会社コプラス	株式会社ブレインファーム
株式会社シー・アイ・エス計画研究所	ベックス株式会社
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	株式会社松下設計
清水建設株式会社	ミズノ株式会社
株式会社スペースバリューホールディングス	八千代エンジニアリング株式会社
積水ハウス株式会社	株式会社URリンケージ
特定非営利活動法人全国地域PFI協会	ユーミーコーポレーション株式会社
大日本コンサルタント株式会社	ランドブレイン株式会社
大和リース株式会社	株式会社YMFG ZONEプランニング

【データベースパートナー】（1者）

特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会

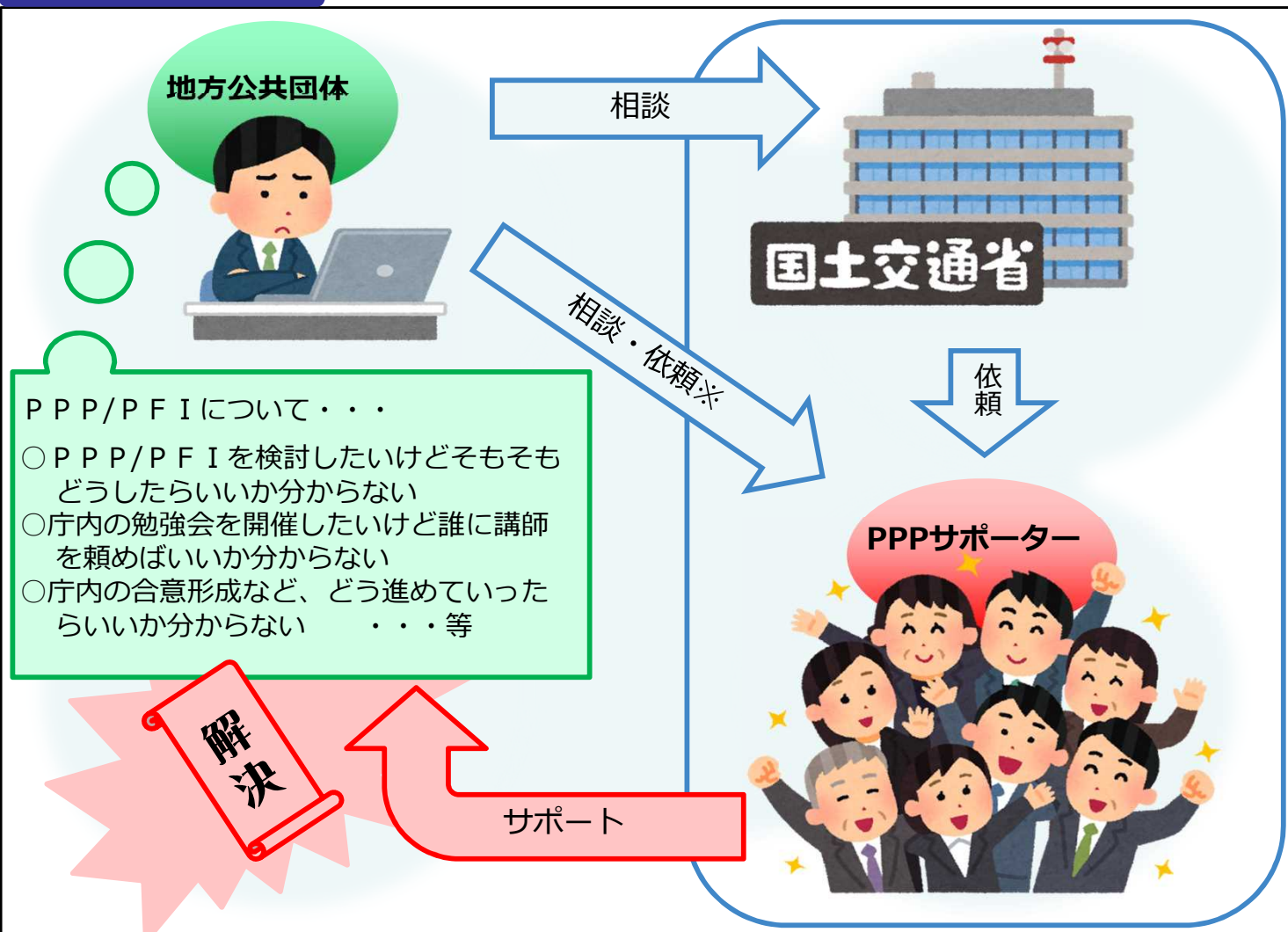
※五十音順、下線は令和3年度より新たにPPP協定を締結した民間事業者を指す

国土交通省PPPサポーター制度 概要

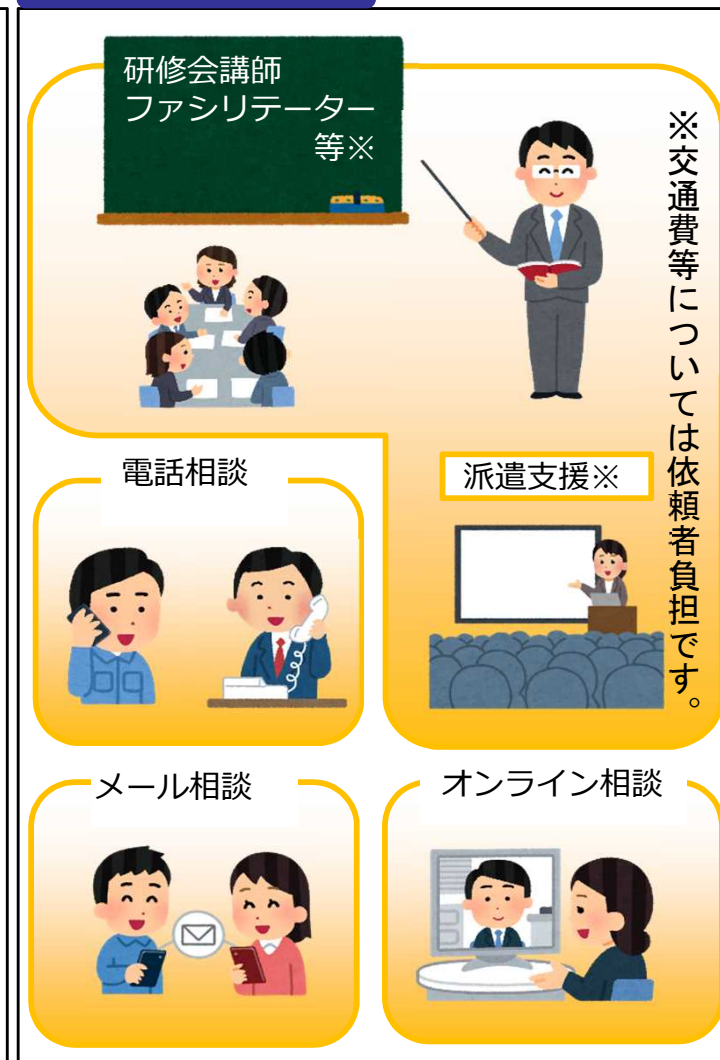
目的

地方公共団体における主体的なPPP/PFIの推進を図るため、これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者を任命し、任命された者（「国土交通省PPPサポーター」以下「サポーター」という。）が地方公共団体等に対し知見・ノウハウの提供を行う。

制度概要



サポート方法



※連絡先を公開しているサポーターには弊省を経由せず直接ご連絡いただいても問題ありません。

令和3年度国土交通省PPPサポーター 一覧

No.	所属	部課室	氏名
1	盛岡市	商工労働部ものづくり推進課主査／博士（総合政策）	上森 貞行
2	紫波町	企画総務部 企画課長	鎌田 千市
3	常総市	総務部資産管理課施設マネジメント係主査兼係長	堀井 喜良
4	沼田市	教育部教育総務課 副主幹	戸部 隆之
5	富山市	企画管理部 行政経営課 課長	山口 雅之
6	富山市	農林水産部農政企画課 主査	廣木 美德
7	習志野市	総務部 情報政策課長	早川 誠貴
8	八千代市	総務部 庁舎総合整備課 主幹	井手 潤一
9	秦野市	上下水道局参事（兼）経営総務課長	志村 高史
10	浜松市	市民部 スポーツ振興課 課長補佐（専門監）	松野 英男
11	岡崎市	総合政策部長	永田 優
12	岡崎市	総合政策部 企画課 課長	岡田 晃典
13	鳥取市	市民生活部協働推進課 課長補佐兼コミュニティ支援係長	宮谷 卓志
14	津山市	総務部財産活用課 参事	川口 義洋
15	行橋市	市長公室長	鶴 裕之
16	一般財団法人 公園財団／横浜市立大学大学院	常務理事／都市社会文化研究科 客員教授	町田 誠
17	東洋大学大学院 公民連携専攻	客員教授	矢部 智仁
18	東洋大学／株式会社 KDDI総合研究所	客員教授／フューチャーデザイン2部門 アナリスト	藤木 秀明
19	一般社団法人 ちゅうごく PPP・PFI推進機構	代表理事	吉長 成恭
20	Amame Associate Japan 株式会社／大阪大学大学院工学研究科	代表取締役／地球総合工学専攻 招へい研究員	天米 一志
21	EYストラテジー・アンド・コンサルティング 株式会社	インフラストラクチャーアドバイザーアソシエートパートナー	福田 健一郎
22	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ	関東支店 地域活性化推進部 参与	小口 健藏

No.	所属	部課室	氏名
23	株式会社 GPM0	構造物調査計画研究室	井上 昇
24	株式会社 スーツ	代表取締役	小松 裕介
25	有限責任監査法人 トーマツ	リスクアドバイザー事業本部 パブリックセクター シニアマネジャー	米森 健太
26	株式会社 日建設計総合研究所／京都大学経営管理大学院	理事 / 特別教授	石原 克治
27	株式会社 日本経済研究所	執行役員 公共デザイン本部長	宮地 義之
28	合同会社まちみらい	代表社員	寺沢 弘樹
29	八千代エンジニアリング 株式会社	事業開発本部 第二開発室 コミュニティ課 課長	奥平 詠太
30	八千代エンジニアリング 株式会社	事業統括本部 国内事業部 社会計画部 技術第三課 主幹	関口 和正
31	株式会社 長大	社会創生事業本部 まちづくり事業部 PPP推進部	水嶋 啓
32	株式会社 YMF G ZONE プランニング	代表取締役社長	藏重 嘉伸
33	ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社	官需事業開発本部 PPP推進部 部長	藤岡 祐
34	株式会社 クリーン工房	取締役兼事業開発部長	江頭 高広
35	大成建設 株式会社	都市開発本部 施設運営事業部 コンセプション事業室	原 耕造
36	大成有楽不動産 株式会社	施設管理事業統括本部 ビル管理営業本部 ビル管理営業第二部 係長	山下 知典
37	大和リース 株式会社	札幌支店 副支店長	稲垣 仁志
38	大和リース 株式会社	東京本店 規格建築第一営業所 営業所長	立花 弘治
39	大和リース 株式会社	東京本店 規格建築第二営業所 営業三課 課長	原 征史
40	株式会社 地方グリーンプロジェクト支援研究所	代表取締役	澤田 浩士
41	株式会社 地方グリーンプロジェクト支援研究所	取締役 統括本部長	関 一幸
42	株式会社 松下設計	営業部 企画開発担当リーダー	野田 和宏
43	ユーミーコーポレーション株式会社	地域開発部 係長	村上 祥泰
44	（任意団体）中部PFI/PPP研究会	理事・事務局長	加納 白一

地方公共団体職員：15名、学識経験者・民間企業等職員：29名、計44名
（敬称略、順不同） 15

（敬称略）

団体名	部署・役職	氏名
EYストラテジー・アンド・コンサルティング 株式会社	インフラストラクチャーアドバイザー アソシエートパートナー	福田 健一郎
ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社	官需事業開発本部 PPP推進部 部長	藤岡 祐
中部PFI／PPP研究会	理事・事務局長	加納 白一

詳細は下記URLを御参照ください。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000064.html

ブロックプラットフォームの取組

- 全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。
- ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、
 - ① 首長のPPP／PFIに対する理解促進を目的とした「PPP／PFI推進首長会議」
 - ② 地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」
 - ③ 民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

【令和2年度におけるブロックプラットフォームの主な取組】

○PPP／PFI推進首長会議

- ・ 全国5ブロックにおいて開催（東北、関東、近畿、四国、九州・沖縄）。
- ・ 計76市町村の首長等が参加。

○サウンディング（官民対話）

- ・ 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を全国8ブロックにおいて開催（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）し、85地方公共団体から109件の応募。
- ・ 各ブロックで民間事業者からのアピールタイムを設け、延べ61社の民間事業者が参加。

○コンセッション事業推進セミナー

- ・ コンセッション事業の普及を促進するため、先進的な取組等を紹介するコンセッション事業推進セミナーを令和2年12月22日（火）に仙台市で開催（会場とWEBを併用）。
- ・ 民間事業者、金融機関、地方公共団体等あわせて約700名が参加。

○PPP／PFI推進施策説明会

- ・ 令和3年2月25日（木）に開催。
- ・ 国土交通省だけでなく他省庁が取り組んでいるPPP／PFI推進施策も含めて紹介。

○ PPP/PFI研修（7月14日、15日、WEB形式）

- ・ PPP／PFI初心者である全国の地方公共団体職員を対象。
- ・ PPP／PFIの基本事項や公募資料の作成等の実務的内容等で構成し実施。
- ・ 研修にあわせて、地方公共団体持ち込み案件に対する個別相談会を開催。

○ サウンディングセミナー（8月6日、WEB形式）

- ・ 官民対話の概要や留意点等について情報提供。

○ 官民連携推進講演会（9月17日、WEB形式）

- ・ 官民連携事業について、様々な分野における事例や最新情報を紹介。

○ PPP/PFI推進首長会議（10月、WEB形式）

- ・ 全国9ブロックを6グループ（北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国、四国、九州・沖縄）に分けて開催。
- ・ 地方公共団体、関係団体との連携を強化。

○ サウンディング（官民対話）（11月、WEB形式）

- ・ 全国9ブロックを4グループ（北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国・四国・九州・沖縄）に分けて開催。

○ コンセッション事業推進セミナー（1月、WEB形式）

- ・ コンセッション事業の普及を促進するため、先進的な取組等を紹介。

○ PPP/PFI推進施策説明会（2月、WEB形式）

- ・ 関係府省の来年度の支援施策等を幅広く情報提供。

※開催時期、内容については、今後変更することがあり得る。

令和3年度 PPP／PFI研修 開催結果概要

- PPP／PFIに関する知識・ノウハウの習得を目的に、全国の地方公共団体向けの研修を開催。
- 基礎的なプロセス・制度についての講義や、実務経験者による事例紹介を実施。
- 個別相談会を併せて実施し、計11団体の相談に対応。

概要

- 日時：令和3年7月14日（水）、15日（木）
- 開催形式：WEB形式
- 参加者：約400名

プログラム

講演内容(1日目)	講演者(敬称略)
開会挨拶	国土交通省総合政策局社会資本整備政策課 課長補佐 本村 信一郎
PPP/PFIの導入に向けて	国土交通省総合政策局社会資本整備政策課 係長 吉田 佑
PPP/PFIの基本事項	株式会社YMFG ZONE プラニング 地域マネジメント事業部 PPP／PFI推進チーム マネージャー 網田 知泰
公共空間を公民連携で考える	津山市 総務部財産活用課FM推進係 参事兼係長 川口 義洋

講演内容(2日目)	講演者(敬称略)
公募資料の作り方	株式会社YMFG ZONE プラニング 地域マネジメント事業部 PPP／PFI推進チーム マネージャー 網田 知泰
PPP/PFIの実務	株式会社YMFG ZONE プラニング 代表取締役社長 藏重 嘉伸
実務で学ぶ官民連携と最近のトレンド	Amame Associate Japan 株式会社 代表取締役 天米 一志

※1日目及び2日目の研修後に希望団体を対象とした個別相談を実施

- 官民対話(サウンディング等)が普及しつつある中で、その質を高めるための示唆を国から情報提供。
- 国だけでなく、官民対話の経験が豊富な地方公共団体や民間事業者による講演を実施し、官民双方から官民対話の事例や留意点等を紹介。

概要

- 日時: 令和3年8月6日(金)
- 開催形式: WEB形式
- 参加者: 約700名

プログラム

講演内容	講演者(敬称略)
主催者挨拶	国土交通省総合政策局社会資本整備政策課 政策企画官 成田 潤也
地域プラットフォームを通じた官民対話	内閣府民間資金等活用事業推進室 企画官 佃 誠太郎
官民対話のすすめ	国土交通省総合政策局社会資本整備政策課 課長補佐 本村 信一郎
形式別・事業段階別の手法と留意点	株式会社YMFG ZONEプランニング 地域マネジメント事業部 PPP/PFI推進チーム マネージャー 網田 知泰
LABVでまちの未来をみんなで創る	山陽小野田市企画部次長 PPP/PFI推進室長 和西 禎行
大分市のサウンディングへの取組について	大分市 企画課公有地利活用担当班 参事補 太田 英治 企画課公共施設マネジメント推進室 主任 山田 辰也 教育委員会 教育部 学校施設課 主査 三浦 裕介
民間事業者が考えるサウンディングのあるべき姿	株式会社スペースバリューホールディングス PPP事業推進室 チーフアドバイザー 岡久 泰久
トライアルサウンディング参加とその後のアクション	日本出版販売株式会社 プランニングディレクター 染谷 拓郎

- 官民連携の案件形成等に関する情報やノウハウの横展開を図ることを目的に開催。
- 様々な分野での官民連携や中小規模団体での官民連携など、官民連携の具体的な事例等を紹介。

概要

- 日時: 令和3年9月17日(金)
- 開催形式: WEB形式
- 参加者: 約1, 000名

プログラム

講演内容	講演者(敬称略)
主催者挨拶	国土交通省総合政策局社会資本整備政策課 政策企画官 成田 潤也
基調講演 PPP/PFIの誤解を解く	東洋大学大学院経済学研究科 教授 根本 祐二
官民連携による賑わい創出について	石川県野々市市生涯学習課 課長補佐 山崎 京子
インフラの包括的民間委託(三条市における取組事例)	新潟県三条市建設部建設課 課長 吉澤 寛
地方建設会社によるPFI事業への参入 ～道の駅の運営から事業拡大へ～	加和太建設株式会社 代表取締役 河田 亮一
沖縄で胎動する官民連携 ～「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」の取組～	沖縄振興開発金融公庫調査部地域連携情報室 室長 伊志嶺 朝彦
内閣府の取組	内閣府民間資金等活用事業推進室 片岡 美佳
官民連携推進に向けた取組	国土交通省総合政策局社会資本整備政策課 課長補佐 本村 信一郎

- 官民連携事業を推進するに当たっては、首長のイニシアティブが重要であるとの観点から、首長間での官民連携事業の情報共有や、実施にあたっての悩み、課題について意見交換を行う、「PPP／PFI推進首長会議」を平成28年度から開催。
- 令和3年度は全国9ブロックを6グループ(北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国、四国、九州・沖縄)に分けて開催し、計147市町村の首長等が参加。

【概要】

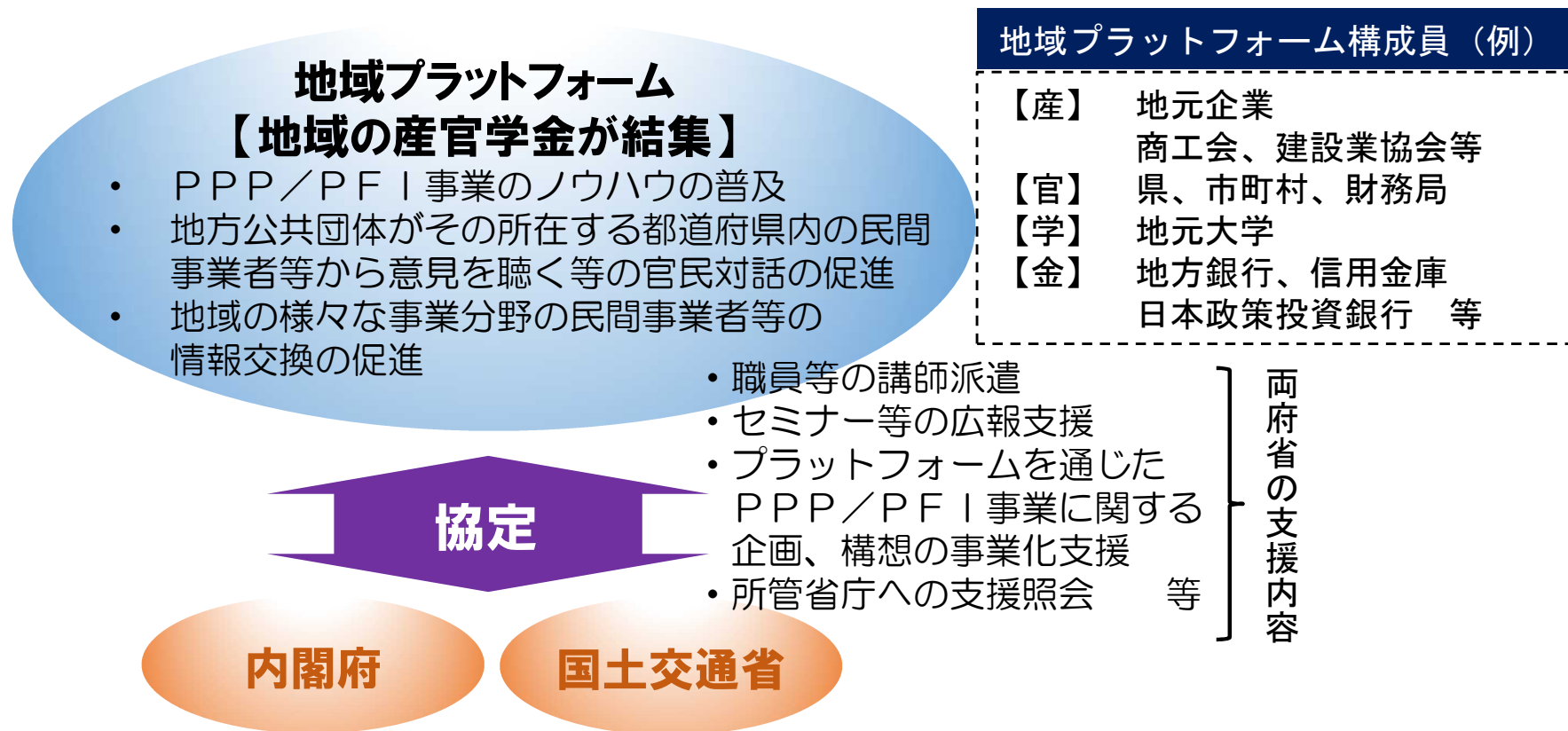
ブロック	開催日	参加団体数	開催形式
北海道・東北	10月8日(金)	25団体	WEB会議にて実施
関東・北陸	10月4日(月)	33団体	
中部・近畿	10月6日(水)	23団体	
中国	10月14日(木)	17団体	
四国	10月28日(木)	10団体	
九州・沖縄	10月22日(金)	39団体	

【プログラム】

- (1) 報告(国土交通省、内閣府等)
- (2) 講演(PPP/PFIの実績がある団体の首長、専門家等)
- (3) 意見交換
 - ・官民連携に取り組むにあたっての課題や問題意識
 - ・これまでに実施した官民連携事業の成果 等

PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度の概要

○ 地域が主体となったPPP/PFIの推進を一層進めるため、国土交通省と内閣府が、概ね県単位の産官学金からなる地域プラットフォームと協定を結び、その活動を支援。

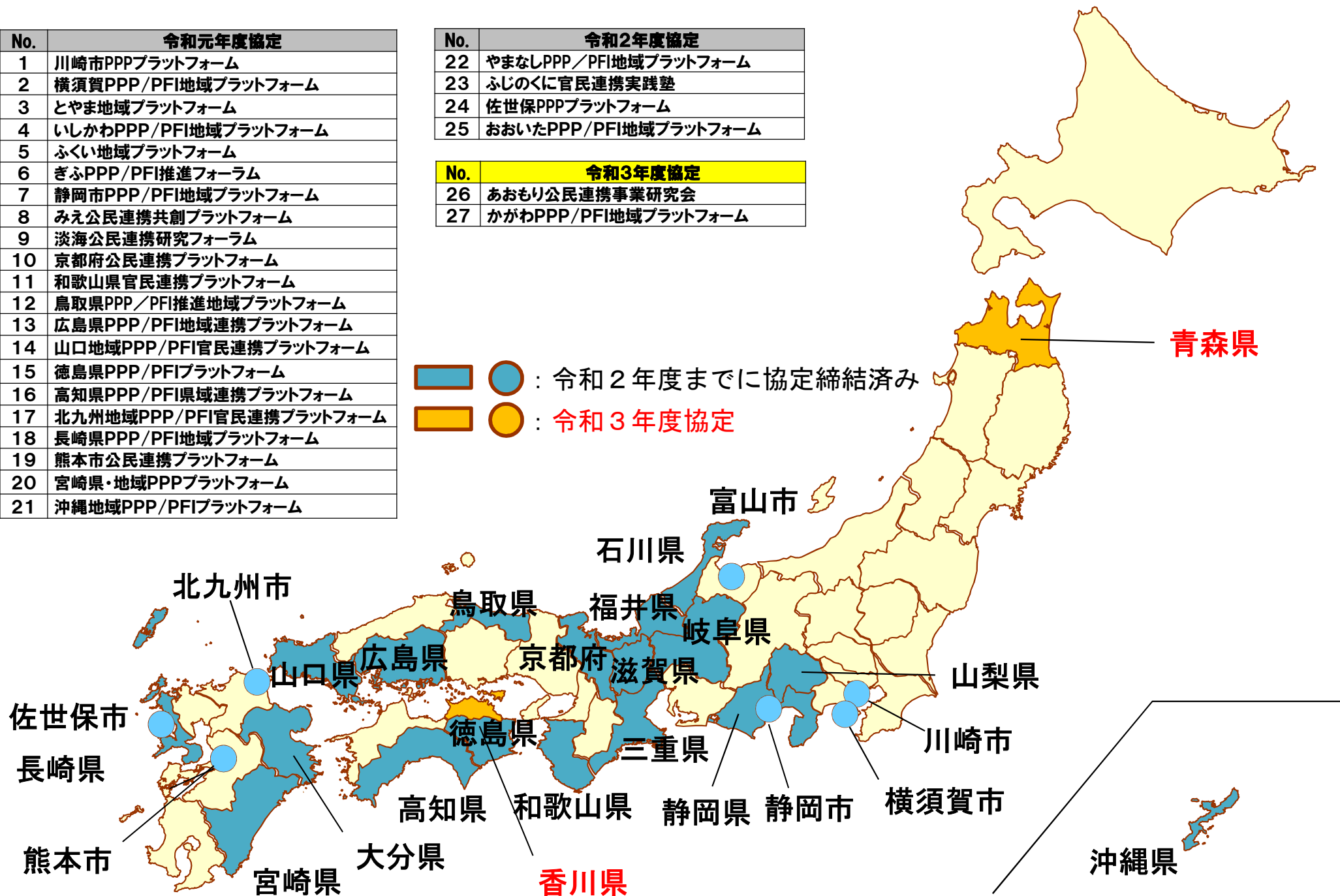


PPP/PFI地域プラットフォーム協定の締結先

No.	令和元年度協定
1	川崎市PPPプラットフォーム
2	横須賀PPP/PFI地域プラットフォーム
3	とやま地域プラットフォーム
4	いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム
5	ふくい地域プラットフォーム
6	ぎふPPP/PFI推進フォーラム
7	静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム
8	みえ公民連携共創プラットフォーム
9	淡海公民連携研究フォーラム
10	京都府公民連携プラットフォーム
11	和歌山県官民連携プラットフォーム
12	鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォーム
13	広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム
14	山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム
15	徳島県PPP/PFIプラットフォーム
16	高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム
17	北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム
18	長崎県PPP/PFI地域プラットフォーム
19	熊本市公民連携プラットフォーム
20	宮崎県・地域PPPプラットフォーム
21	沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム

No.	令和2年度協定
22	やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム
23	ふじのくに官民連携実践塾
24	佐世保PPPプラットフォーム
25	おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム

No.	令和3年度協定
26	あおもり公民連携事業研究会
27	かがわPPP/PFI地域プラットフォーム



詳細は「国土交通省 官民連携」で検索を！

国土交通省 官民連携

検索

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>



The screenshot shows the official website of the Ministry of Land, Infrastructure, and Transport (MLIT). The header includes the MLIT logo and name in Japanese, along with links to YouTube, Twitter, and a language selector (English). A navigation bar contains links to Home, About MLIT, News, Policy/Laws/Budget, White Papers/Open Data, and Inquiries/Requests. The main content area is titled "PPP(官民連携)/PFI" and features a sidebar with a "PPP/PFI Consultation Window Overview" and a "New Information" section. The "New Information" section lists three recent updates regarding public-private partnership seminars and soundings, each with a date and a "Report" link.

(問い合わせ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp